

令和 4年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課

担当名: 生活保護

内線: 3280

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B207	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	1
					分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 1-3, 1-5	
1 事業概要			5 事業説明						
町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			(1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。						
(1) 生活保護扶助費 9,403,553千円			ア 生活扶助 2,995,905千円 イ 住宅扶助 1,678,731千円 ウ 教育扶助 31,228千円 エ 医療扶助 4,169,980千円 オ 介護扶助 379,943千円 カ 出産扶助 1,639千円 キ 生業扶助 24,658千円 ク 葬祭扶助 26,704千円 ケ 施設事務費 88,585千円 コ 委託事務費 1,981千円 サ 就労自立給付金 1,494千円 シ 進学準備給付金 2,705千円						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)			(2) 事業計画 令和4年度保護人員の見込み 5,235人(町村部、月平均)						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)扶助費(細目)生活保護費 (細節)生活保護費 (積算内容)保護費、保護施設事務費			(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成29年度 5,314人 平成30年度 5,332人 令和元年度 5,380人 令和2年度 5,297人 令和3年度 5,266人(8月時点)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費: 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,403,553	国庫支出金						2,350,889	△76,660
前年額	9,480,213							2,370,054	